

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)					
				財政健全化等	×	歳入総額	42,775,189			39,373,279	実質収支比率			3.5	3.6			
市町村名	取手市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	889,245	859,291	(※1)	22,942,160	(104.8)	(104.5)						
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	76,901	29,155					標準財政規模	22,942,160	22,867,209			
				近畿	×	実質収支	812,344	830,136					財政力指数	0.68	0.69			
人口	平成27年国調(人)	106,570	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-17,792	-384,793	公債費負担比率	609,703	15.4	16.1						
	平成22年国調(人)	109,651		過疎	×	積立金	418,725	609,703					健全化判断比率					
	増減率(%)	-2.8		山振	×	繰上償還金	0	0					実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	107,097	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,009,711	659,510	資金不足比率(※4)	-	-					
	うち日本人(人)	105,328		第1次	871	886	指数表選定	○	実質単年度収支	-608,778				-434,600				
	平31.01.01(人)	107,489			1.9	1.8	基準財政収入額	12,131,376	12,230,372									
	うち日本人(人)	105,783		第2次	10,822	11,317	基準財政需要額	18,057,050	17,632,665									
	増減率(%)	-0.4			23.3	23.6	標準税収入額等	15,452,391	15,545,400									
	うち日本人(%)	-0.4		第3次	34,757	35,762	経常経費充当一般財源等	22,383,041	22,271,220									
	面積(km ²)	69.94			74.8	74.6	歳入一般財源等	27,068,344	26,699,673									
人口密度(人/km ²)	1,524																	
世帯数(世帯)	43,477																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	49,928,392	47,210,719							
	市区町村長	1	8,760		一般職員	745	2,325,145	3,121	うち公的資金	34,696,670	33,339,089							
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	161	515,200	3,200	債務負担行為額(支出予定額)	2,018,205	2,255,265							
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	28	92,792	3,314	収益事業収入	15,000	20,000							
	議会議長	1	4,940		教育公務員	4	13,480	3,370	土地開発基金現在高	1,673,331	1,673,189							
	議会副議長	1	4,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,669,748	2,260,734							
	議会議員	22	4,110		合計	749	2,338,625	3,122	減債基金	967,314	1,246,616							
						ラスパイレシ指数			97.8	その他特定目的基金	1,158,931	1,043,176						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(4)	取手市国民健康保険事業特別会計					(8)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	取手市健康福祉医療事業団							
(2)	取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	(5)	取手市後期高齢者医療特別会計					(9)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(19)	取手市文化事業団							
(3)	取手地方公平委員会特別会計	(6)	取手市介護保険特別会計					(10)	茨城県租税債権管理機構(一般会計)	(20)	取手市農業公社							
		(7)	取手市競輪事業特別会計					(11)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
								(13)	茨城県南水道企業団(水道事業会計)									
								(14)	龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)									
								(15)	取手市外2市火葬場組合(一般会計)									
								(16)	常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)									
								(17)	取手地方広域下水道組合(一般会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,570,575	31.7	12,667,531	59.3	普通税	12,667,531	93.3	106,555
地方譲与税	324,526	0.8	324,526	1.5	法定普通税	12,667,531	93.3	106,555
利子割交付金	10,928	0.0	10,928	0.1	市町村民税	6,523,507	48.1	106,555
配当割交付金	60,640	0.1	60,640	0.3	個人均等割	189,424	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	36,707	0.1	36,707	0.2	所得割	5,619,587	41.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	205,951	1.5	-
地方消費税交付金	1,697,327	4.0	1,697,327	7.9	法人税割	508,545	3.7	106,555
ゴルフ場利用税交付金	53,879	0.1	52,349	0.2	固定資産税	5,360,487	39.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,355,499	39.5	-
自動車取得税交付金	46,338	0.1	46,338	0.2	軽自動車税	213,561	1.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	569,976	4.2	-
自動車税環境性能割交付金	14,241	0.0	14,241	0.1	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	226,047	0.5	226,047	1.1	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	81,692	0.2	81,692	0.4	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	7,035	0.0	7,035	0.0	目的税	903,044	6.7	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,225	0.0	1,225	0.0	法定目的税	903,044	6.7	-
子ども・子育て支援臨時交付金	136,095	0.3	136,095	0.6	入湯税	-	-	-
地方交付税	6,539,696	15.3	6,108,512	28.6	事業所税	-	-	-
普通交付税	6,108,512	14.3	6,108,512	28.6	都市計画税	903,044	6.7	-
特別交付税	421,119	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	10,065	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	22,580,904	52.8	21,245,146	99.4	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,843	0.0	12,843	0.1	合計	13,570,575	100.0	106,555
分担金・負担金	220,845	0.5	-	-				
使用料	315,097	0.7	50,041	0.2				
手数料	91,705	0.2	-	-				
国庫支出金	6,695,029	15.7	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	141,088	0.3	-	-				
都道府県支出金	2,582,094	6.0	-	-				
財産収入	141,088	0.3	52,938	0.2				
寄附金	175,971	0.4	-	-				
繰入金	1,584,500	3.7	-	-				
繰越金	859,291	2.0	-	-				
諸収入	858,465	2.0	3,056	0.0				
地方債	6,657,357	15.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	308,400	0.7	-	-				
うち臨時財政対策債	1,381,257	3.2	-	-				
歳入合計	42,775,189	100.0	21,364,024	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	264,014	0.6	-	264,014	
総務費	5,308,323	12.7	828,097	3,978,942	
民生費	15,958,060	38.1	1,720,794	7,558,754	
衛生費	2,006,385	4.8	9,090	1,883,363	
労働費	89,425	0.2	-	52,445	
農林水産業費	225,392	0.5	18,148	190,470	
商工費	602,660	1.4	35	333,980	
土木費	5,990,248	14.3	2,984,710	3,326,305	
消防費	1,812,898	4.3	288,941	1,508,425	
教育費	5,375,573	12.8	1,687,925	2,913,852	
災害復旧費	14,974	0.0	-	386	
公債費	4,237,992	10.1	-	4,178,824	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	41,885,944	100.0	7,537,740	26,189,760	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,290,168	48.4	13,613,370	13,328,927	57.8
人件費	6,919,410	16.5	6,475,320	6,387,396	27.7
うち職員給	4,704,663	11.2	4,307,481	-	-
扶助費	9,132,766	21.8	2,959,226	2,762,707	12.0
公債費	4,237,992	10.1	4,178,824	4,178,824	18.1
元利償還金	4,237,483	10.1	4,178,315	4,178,315	18.1
内 うち元金	3,939,684	9.4	3,886,457	3,886,457	16.9
訳 うち利子	297,799	0.7	291,858	291,858	1.3
一時借入金利子	509	0.0	509	509	0.0
その他の経費	14,043,062	33.5	11,848,082	9,054,114	39.3
物件費	5,040,023	12.0	4,183,276	3,412,004	14.8
維持補修費	100,542	0.2	94,972	82,898	0.4
補助費等	4,385,437	10.5	3,912,435	2,740,020	11.9
うち一部事務組合負担金	1,331,893	3.2	1,317,376	1,262,553	5.5
繰出金	3,498,356	8.4	2,883,341	2,819,192	12.2
積立金	712,821	1.7	533,782	-	-
投資・出資金・貸付金	305,883	0.7	240,276	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,552,714	18.0	728,308	-	-
うち人件費	413,102	1.0	413,102	-	-
普通建設事業費	7,537,740	18.0	727,922	-	-
うち補助	3,496,859	8.3	4,352	-	-
うち単独	4,003,408	9.6	721,442	-	-
災害復旧事業費	14,974	0.0	386	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,885,944	100.0	26,189,760	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 取手市健康福祉医療事業団, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 取手市国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 茨城県市町村総合事務組合, etc.

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 取手市健康福祉医療事業団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

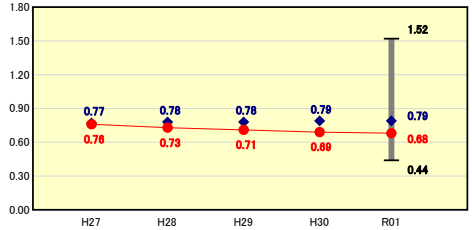
人口	107,097	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	105,328	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	42,775,189	千円	将来負担比率	36.6	%
歳出総額	41,885,944	千円	市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	812,344	千円	(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3	
標準財政規模	22,942,160	千円			
地方債現在高	49,928,392	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.68]

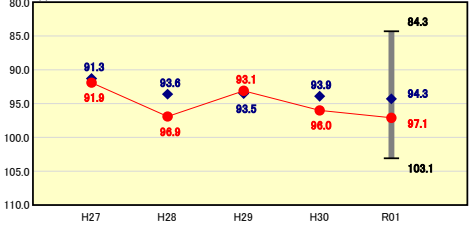


類似団体内順位 33/50 全国平均 0.51 茨城県平均 0.71

財政力指数の分析欄
 平成20年度秋以降の世界的な経済金融危機や東日本大震災、欧州危機等による景気の悪化から、市内大手企業の収益減に伴う法人市民税の減収などの影響により、近年は微減の状況が続いている。令和元年度決算は前年度と比較0.01ポイント減少の0.68となり、類似団体平均を下回っている。市内に大手企業が立地していることから、景気や為替の動向等、法人市民税に関わる状況の変化が市の収入全体に大きく影響するため、今後も注視していく必要がある。また、個人市民税については、緩やかな景気回復により徐々に持ち直しの兆しがみられるものの、生産年齢人口の減少による減収が危惧される。当局としては、行政経営改革プランに基づき歳入の確保に努めており、平成29年度には手数料・使用料について改定を行い、受益者負担の適正化を図った。歳入を確保するとともに、さらなる歳出の抑制に努め、収支均衡型の財政構造への転換を図り、持続可能な財政構造の構築に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.1%]

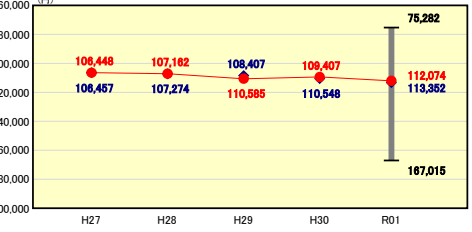


類似団体内順位 38/50 全国平均 93.6 茨城県平均 92.6

経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して1.1ポイント上昇の97.1%となり、類似団体平均と比較して2.8ポイント上回っている。分母である経常一般財源は、普通交付税473百万円、地方特別交付金155百万円の増であったものの、市民税全体で474百万円、臨時財政対策債005百万円の減などにより134百万円(0.58%)の減となった。分子である経常経費充当一般財源は、扶助費や消費税率引き上げに伴う物件費の増などにより112百万円(0.50%)の増となった。分子である経常経費充当一般財源が増加し、分母である経常一般財源が減少したことにより、経常収支比率が上昇した。
 今後も、人件費の抑制と併せて、内部事務経費の削減や、事務事業の見直しと再構築、公共施設マネジメントの推進、一部事務組合・第三セクター等の組織の見直し、指定管理者制度の活用など、歳出の抜本的な見直しに努め、継続して行政改革を実施していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,074円]

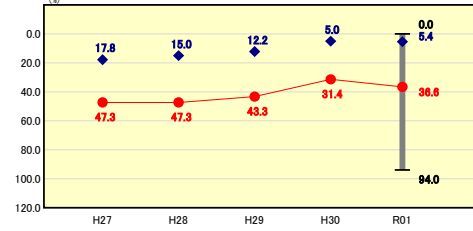


類似団体内順位 24/50 全国平均 135,880 茨城県平均 123,627

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国、茨城県及び類似団体平均と比較しても下回る結果となっている。
 消費税率引き上げに伴い物件費については増加したが、職員の年齢構成の変化(平均年齢△0.8歳)に伴う職員給の減少による人件費の減少が大きくなっているためである。
 今後、定年退職者等の人員補充は実施するものの、適正な給与支給と定員管理による人件費の抑制と内部事務管理経費等の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [36.6%]

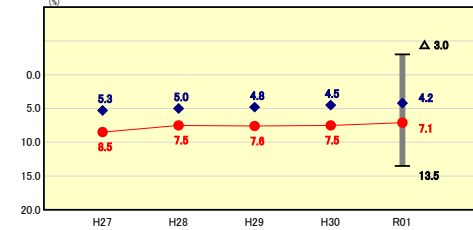


類似団体内順位 39/50 全国平均 27.4 茨城県平均 41.9

将来負担比率の分析欄
 全国平均、類似団体平均を上回っている状況が続いている。
 将来負担額のうち組合等負担額は減となったものの、地方債残高、退職手当負担見込額が増となり、分子となる将来負担額合計が対前年度比較で1,002百万円の増(+16.7%)となった。また、臨時財政対策債発行可能額、標準収入は減となったものの、普通交付税等が増となり、分母が対前年度比較で37百万円の増(+0.20%)となった。
 分子の増が分母の増を大幅に上回ったことから、将来負担比率は対前年度比較で大きく増加した。
 今後、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の総点検等を実施し、地方債発行の抑制など、地方債現在高の上昇を抑え財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.1%]

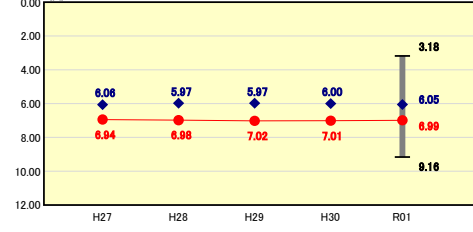


類似団体内順位 41/50 全国平均 5.8 茨城県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄
 全国平均、類似団体平均を上回っている状況が続いているが、徐々にではあるが数値の改善が見られる。
 単年度数値においては、令和元年度は6.24%で平成28年度の7.31%と比較して1.07ポイント低下となった。
 分子の、公債費に準ずる債務負担行為に充てた一般財源、一部事務組合への負担金の減などにより、分子が対前年度比較で214百万円の減(△15.21%)、分母は普通交付税の増により37百万円の増(+0.20%)となった。分子が減となり、分母が増となったことから、実質公債費比率は前年度比較で低下した。
 今後も適正な事業の選択・実施による市債の発行、償還年限の見直し等を行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図り、実質公債費比率の低下に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.99人]

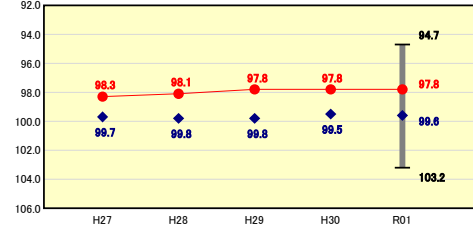


類似団体内順位 39/50 全国平均 8.03 茨城県平均 7.04

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 全国、茨城県平均は下回っているものの、類似団体平均については上回る状況となっている。
 これは、市直営による消防業務や、待機児童対策・子育て支援の充実のために保育士を積極的に採用していることなどが影響していると考えられる。
 今後も、組織や事務事業の見直しに併せて計画的な定員管理の中で職員の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.8]



類似団体内順位 7/50 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 全国市平均及び類似団体平均と比較してもラスパイレス指数は下回っている。
 これは、昇格試験の実施等による昇格基準の見直しなどによりラスパイレス指数が減ったものと思われる。
 また、地域手当についても、人事院勧告では16%支給地域に指定されているものの、抑制して支給している(平成27年度6%、28年度8%、29年度10%で支給)。
 今後も人事院勧告に準拠し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

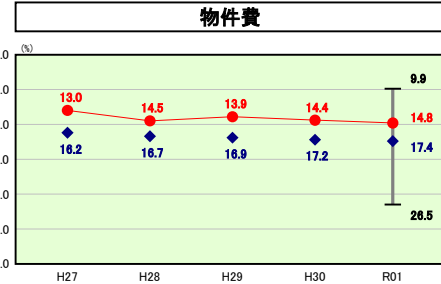
茨城県取手市

経常収支比率の分析

人口	107,097	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	105,328	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	42,775,189	千円	将来負担比率	36.6	%
歳出総額	41,885,044	千円	市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3	
実質収支	812,344	千円	(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3	
標準財政規模	22,942,160	千円			
地方債現在高	49,928,392	千円			

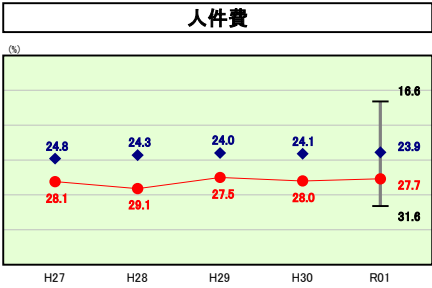


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



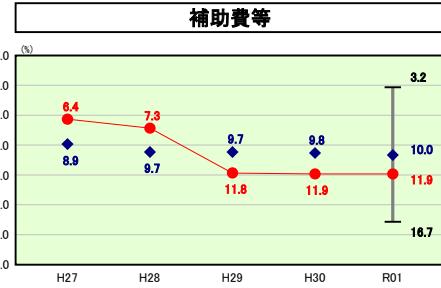
類似団体内順位 11/50 **全国平均** 15.0 **茨城県平均** 16.1

物件費の分析欄
 全国、茨城県及び類似団体平均と比較すると下回る結果となっており、過去5年間の推移を見ても低い水準を維持している。
 令和元年度決算は前年度と比較して0.4ポイントの上昇となったが、これは令和元年10月からの消費税率引き上げに伴う増により、分子である経常充当一般財源が増となり、市民税や臨時財政対策債の減等により、分母となる経常一般財源総額が減少したためである。
 今後も、旅費や需用費、備品購入費、委託料など継続的に精査、見直しを図っていく。



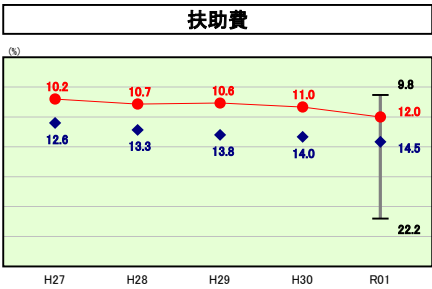
類似団体内順位 42/50 **全国平均** 25.6 **茨城県平均** 25.1

人件費の分析欄
 全国平均及び類似団体平均と比較すると高い割合になっている。
 取手市は昭和40年、50年代の人口急増期に公立保育所の新設等による職員の採用を行っていた。そのため、高齢職員の占める割合が類似団体等よりも高くなっているため、人件費も高い傾向となっている。
 しかしながら、近年は職員の年齢構成の変化に伴う職員給の減などにより人件費の抑制が図られ、27~29%前後で推移している。令和元年度決算は前年度と比較して0.3ポイントの減となったが、これは調理員の退職者不補充等に伴う給料の減などによる人件費の減が大きかったためである。今後も組織・事務事業の見直しを実施するとともに適正な定員管理に努める。



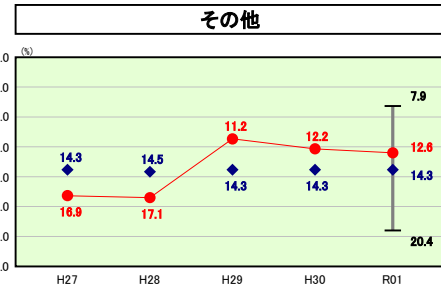
類似団体内順位 33/50 **全国平均** 10.3 **茨城県平均** 10.5

補助費等の分析欄
 全国平均及び類似団体平均と比較すると高い割合になっている。
 取手市地方広域下水道組合負担金等の減により、分子である経常充当一般財源が減となり、市民税や臨時財政対策債の減等により、分母となる経常一般財源総額も減少したことにより、前年度と同率となった。また、補助金については、平成21年度に10%のマイナスシリングを実施し、平成22年度には公募制補助金を導入し削減に努めている。
 今後も引き続き適正な補助金の交付を行い、公平性・公益性の確保に努めていく。一部事務組合についても、維持管理経費の削減などの働きかけによる負担金の抑制や、組織の見直しの検討により効率的な行政運営を図っていく。



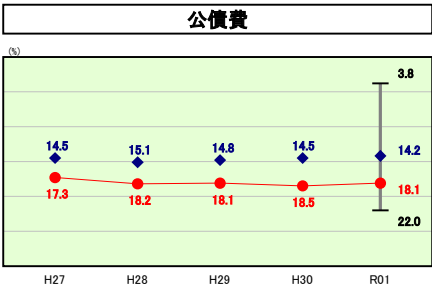
類似団体内順位 8/50 **全国平均** 13.1 **茨城県平均** 11.1

扶助費の分析欄
 茨城県平均は上回っているものの、全国平均や類似団体平均と比較すると低い割合となっているが、年々割合が大きくなってきている。全国的に高齢化社会を迎えているなか、本市においても社会保障経費にかかる経費は今後も増加が予想される。特に生活保護費、障害者自立支援給付費、児童扶養手当にかかる費用が増加してきており、経常収支比率を押し上げる主因となることが懸念される。今後、市が単独で行う各種扶助の経費については、継続的に精査、見直しを図っていく必要がある。



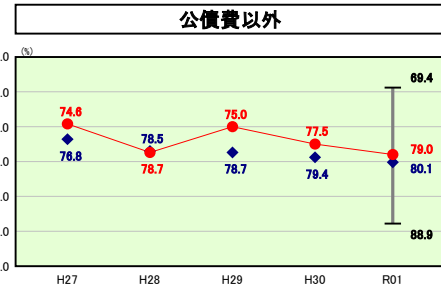
類似団体内順位 12/50 **全国平均** 13.1 **茨城県平均** 14.7

その他の分析欄
 令和元年度決算は、前年度と比較して0.4ポイントの上昇となった。主な要因として、繰出金の増加や、市民税や臨時財政対策債の減等により、経常一般財源総額が減少したためである。
 後期高齢者医療、介護保険事業の特別会計に対する繰出金については、高齢化率の割合が高いことなどから年々増加傾向となっている。



類似団体内順位 42/50 **全国平均** 16.5 **茨城県平均** 15.1

公債費の分析欄
 公債費については、過去に実施した都市基盤整備事業の元利償還金に加え、喫緊の課題である学校施設の老朽化対策事業の実施や、臨時財政対策債などの特例的な地方債の借入により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金も増加しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.9ポイント上回っている。さらに下水道事業の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を3.657円上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。
 今後、公債費は高止まりで推移することが予測され、将来に対する投資的な事業についても、緊急性や優先順位を十分検討し、公債費の抑制や平準化を図っていく。



類似団体内順位 18/50 **全国平均** 77.1 **茨城県平均** 77.5

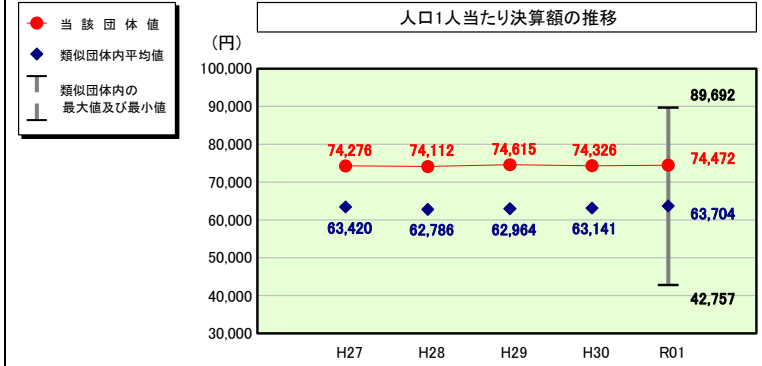
公債費以外の分析欄
 令和元年度決算では、市民税や臨時財政対策債の減等により、分母となる経常一般財源総額が減少した影響もあり、人件費を除いて比率が増となり、前年度と比較して1.5ポイントの上昇となった。
 今後、類似団体平均と比較し高い水準のものについては、継続的に精査、見直しを行い健全な財政運営を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

茨城県取手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

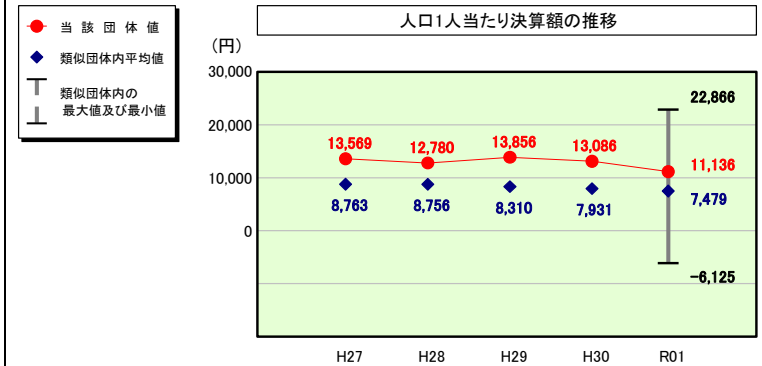
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,919,410	64,609	56,868	13.6
賃金 (物件費)	285,166	2,663	3,674	▲ 27.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	483,991	4,519	3,477	30.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	579	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	65,430	611	11	5,454.5
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	278,899	2,604	2,399	8.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	413,102	3,857	1,114	246.2
▲退職金	▲ 470,241	▲ 4,391	▲ 4,418	▲ 0.6
合計	7,975,757	74,472	63,704	16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.99	6.05	0.94
ラスパイレース指数	97.8	99.6	▲ 1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

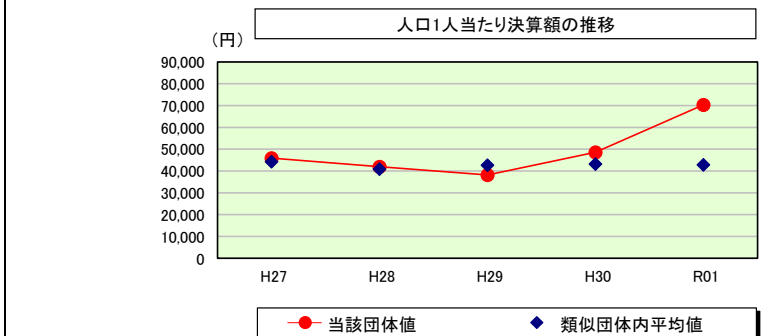


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,237,483	39,567	31,767	24.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	52,667	492	33	1,390.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	6,427	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,374,738	12,836	1,122	1,044.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	455	4	1,023	▲ 99.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	455	4	2	100.0
▲特定財源の額	▲ 640,993	▲ 5,985	▲ 6,864	▲ 12.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,832,226	▲ 35,783	▲ 26,034	37.4
合計	1,192,579	11,136	7,479	48.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

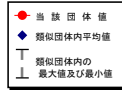
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	5,004,938	45,935	▲ 17.7	44,267	▲ 17.4	▲ 0.3
H28	4,555,720	2,776,448	33.4	26,161	▲ 7.7	41.1
		うち単独分	42,021	▲ 8.5	40,879	▲ 7.7
H29	2,919,208	26,926	5.7	24,087	▲ 7.9	13.6
		うち単独分	4,126,360	38,190	▲ 9.1	42,651
H30	5,226,008	2,167,112	25.5	22,675	▲ 5.9	▲ 19.6
		うち単独分	5,226,008	48,619	27.3	43,226
R01	4,003,408	3,470,951	61.0	32,291	▲ 0.2	61.2
		うち単独分	7,537,740	70,382	44.8	42,836
過去5年間平均	3,067,425	4,003,408	37.381	22,936	1.4	14.4
		うち単独分	5,290,153	49,029	7.4	42,772
		3,067,425	28,427	18.1	23,696	▲ 4.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

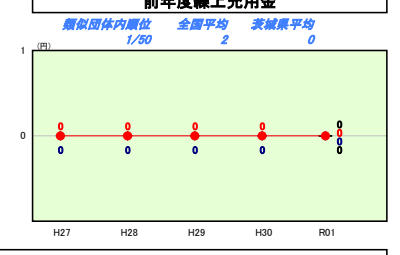
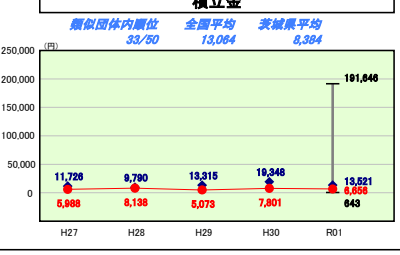
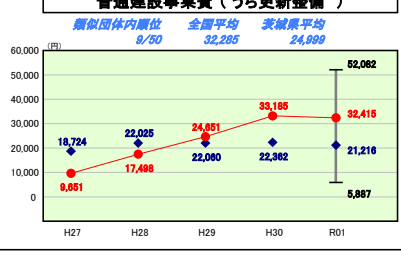
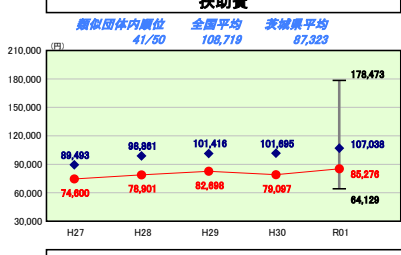
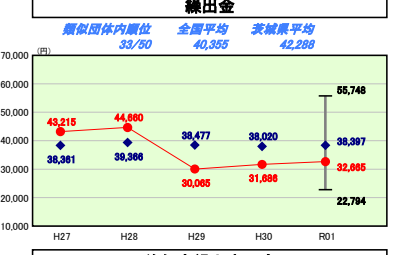
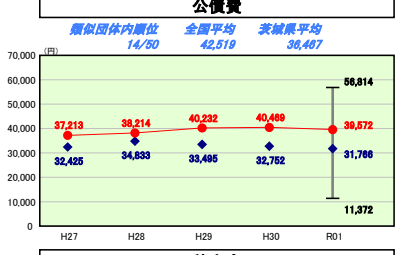
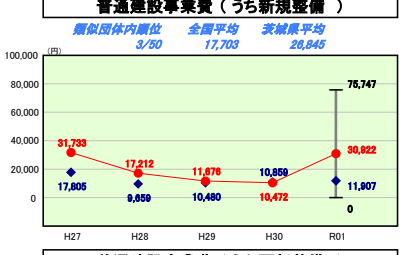
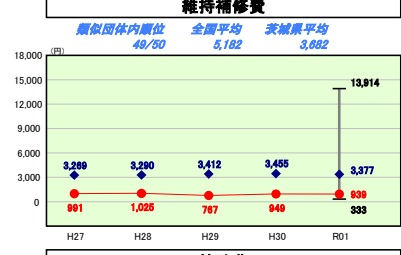
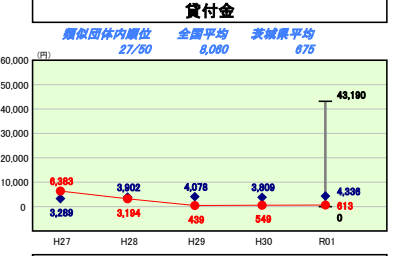
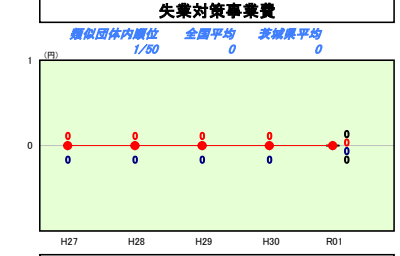
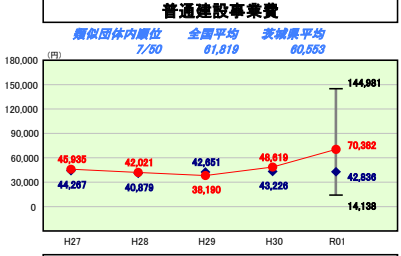
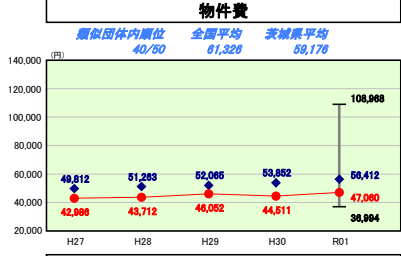
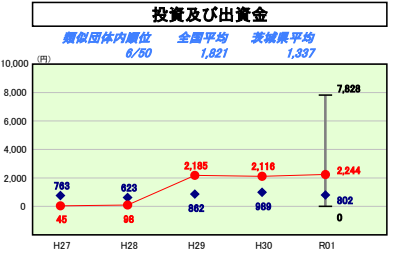
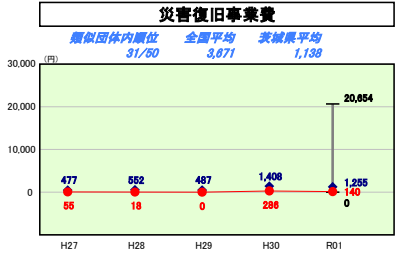
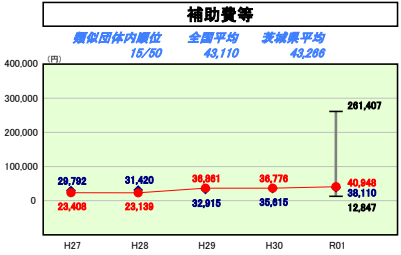
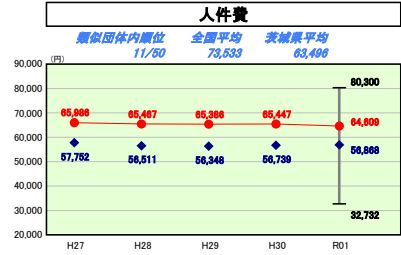
令和元年度

茨城県取手市

人口	107,097人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	106,328人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
世帯	69,944世帯	実収公債費比率	7.1%
歳入総額	42,775,189千円	実収負債比率	36.6%
歳出総額	41,885,944千円	市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3
実収収支	812,344千円	(年度毎)	
標準財政規模	22,942,160千円		
地方債現在高	49,928,382千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別別歳出の分析

歳出決算額は、住民一人当たり391,103円となっている。R2.1.1現在の人口が107,097人となっており、前年度のH31.1.1現在(107,489人)と比較して382人減少しており、歳出総額が前年度より3,372百万円増の41,886百万円となったことにより多くの費目について住民一人当たりの決算額が増加した。
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり64,609円となっており、類似団体50団体中11番目の高い水準にある。人件費が高い水準にある要因は、消防業務を一部事務組合ではなく市単独で行っていること、昭和40年、50年代に人口が急増したため、多くの職員を採用しており、高齢職員の占める割合が類似団体等よりも高くなっているため人件費も高い傾向となっていると考えられる。年度ごとの推移をみると、行政経営改革プランの成果や職員の年齢構成の変化もあり、職員給の減などにより人件費の抑制が図られ、平成27年度以降人件費総額は減傾向となっているが、人口も減となっているため、一人当たりの人件費ではほぼ横ばいとなっている。令和元年度の決算は、調理員の退職者不補充等に伴う給料の減などにより減となったが、人口一人当たりの決算額は人口が前年度よりも減少したため微減となった。
 扶助費は住民一人当たり85,276円となっており、全国、茨城県及び類似団体平均よりも低くなっているが、前年度決算額と比較すると20,450円増となっている。全国的に高齢化社会を迎えているなか、本市においても社会保障費にかかる経費は今後も増加が予想され、特に生活保護費、障害者自立支援給付費等にかかる費用が膨らんできている。
 普通建設事業費(うち新規整備)は住民一人当たり30,922円となっており、前年度決算額と比較して20,450円の大増となっている。これは、取手駅北土地地区整理事業、280M2防災無線設置事業や小学校空調設備設置事業を実施したことによる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

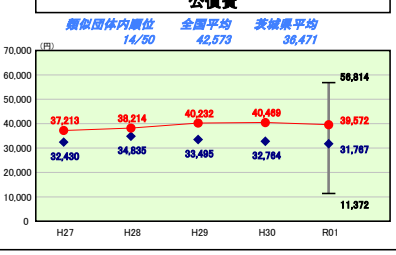
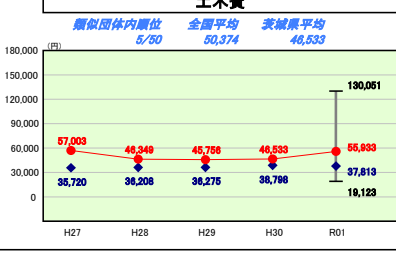
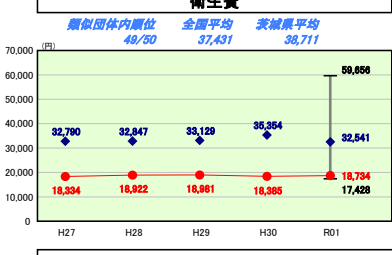
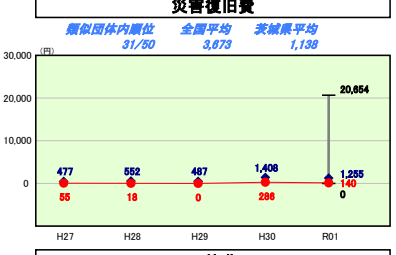
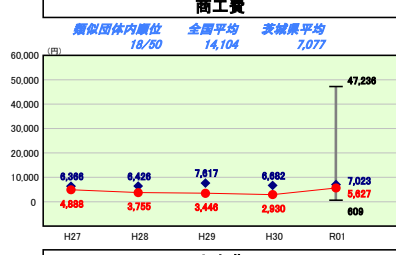
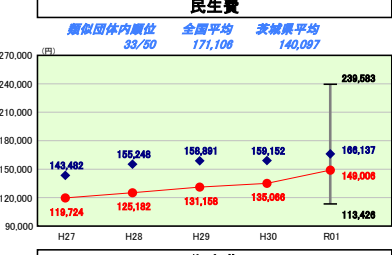
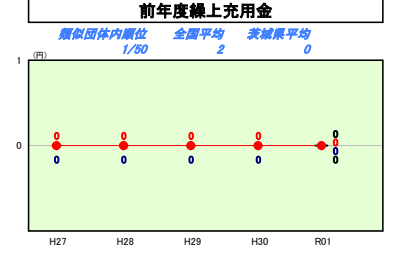
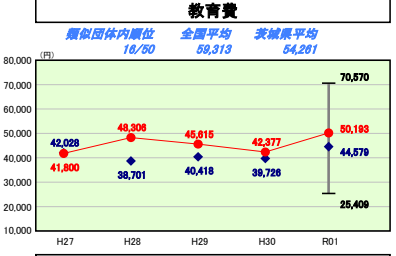
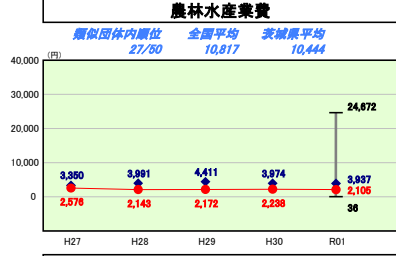
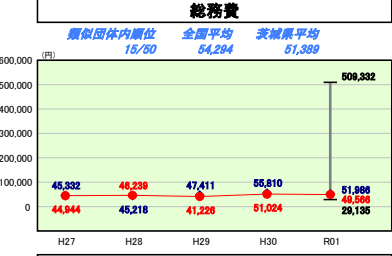
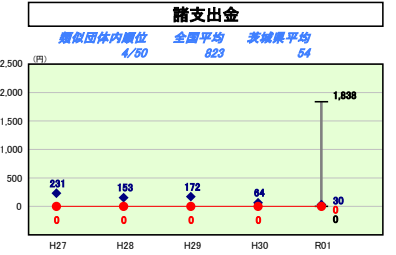
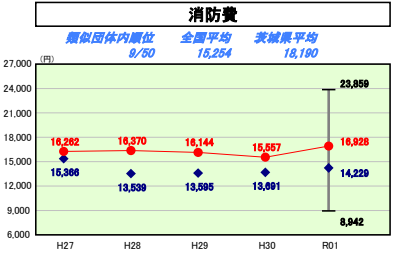
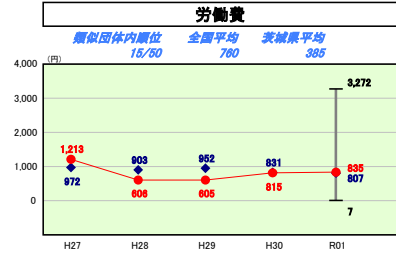
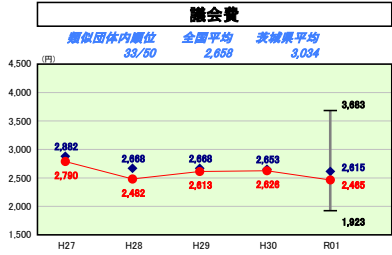
令和元年度

茨城県取手市

人口	107,087人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	106,328人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	89.94km ²	実収公債費比率	7.1%
歳入総額	42,775,189千円	将来負担比率	36.6%
歳出総額	41,885,944千円	市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3
実収取支	812,344千円	(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3
標準財政規模	22,942,160千円		
地方債現在高	49,928,382千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

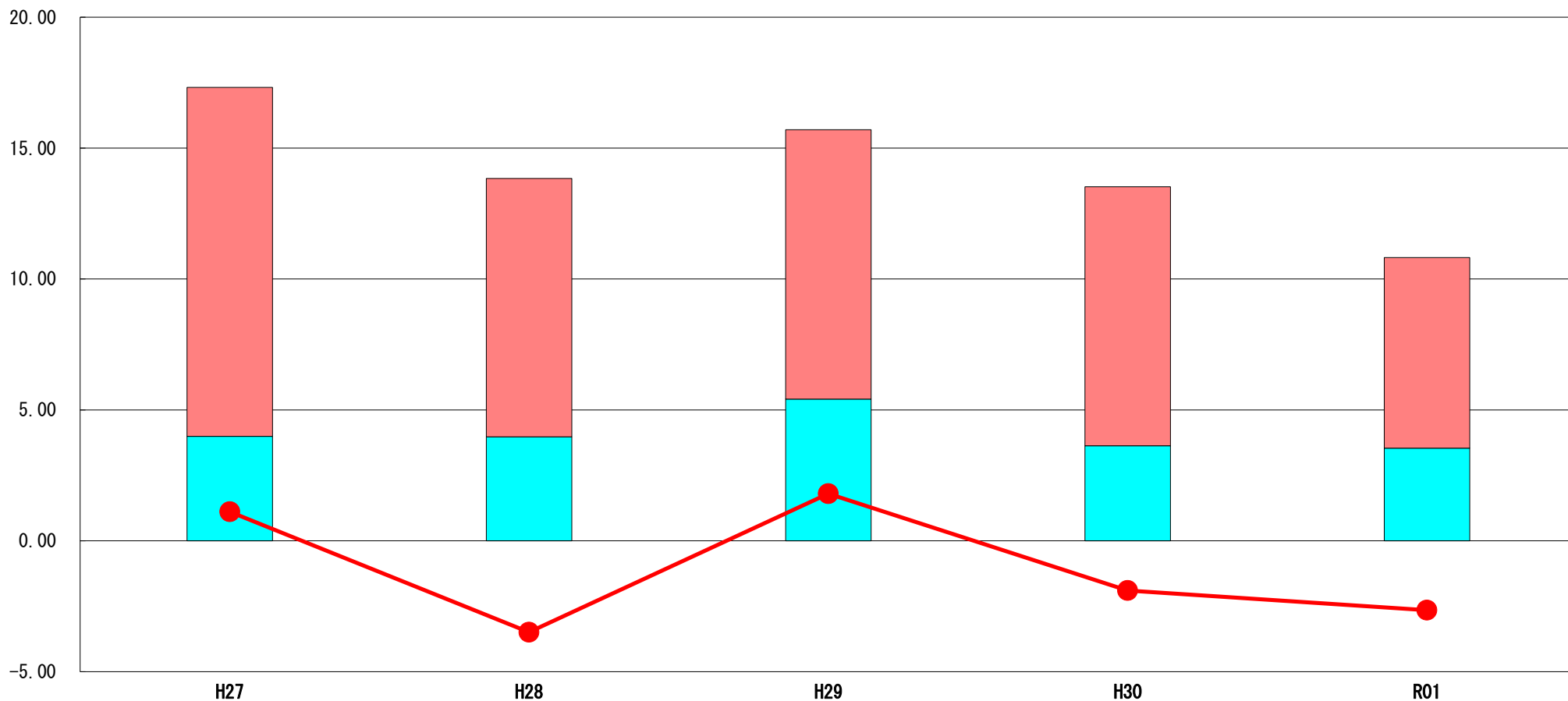
歳出決算額は、住民一人当たり391,103円となっている。R2.1.1現在の人口が107,087人となっており、前年度のH31.1.1現在(107,489人)と比較して382人減少しており、歳出総額が前年度より3,372百万円増の41,886百万円となったことにより多くの費目について住民一人当たりの決算額が増加した。
 民生費は住民一人当たり149,006円となり、前年度比10.3%の増となっている。これは、井野など新しい保育所・地域子育て支援センター整備事業の実施や民間保育園・認定こども園運営費、障害者自立支援給付費、生活保護費などの社会保障経費が増えたことが要因である。
 商工費は住民一人当たり5,627円となり、前年度比92.0%の大幅な増となっている。これは、プレミアム付商品券事業の実施や産業活動支援条例補助金などが増えたことが要因である。
 土木費は住民一人当たり55,933円となり、前年度比20.2%の増となっている。これは、取手駅北土地区画整理事業の進捗により大幅に増えたことなどが要因である。
 教育費は住民一人当たり50,193円となり、前年度比18.4%の増となっている。これは、戸頭中学校校舎大規模改造・武道場非構造部材耐震改修事業などで減となったものの、藤代南中学校校舎・体育館大規模改造事業、小中学校空調設備設置事業等が増えたことが要因である。
 今後事業の緊急性や優先順位を十分検討し、事業費の削減や、市債の新規発行の抑制を図るとともに、借換えや耐用年数等を勘案した償還期間の設定を行い、公債費についても削減や平準化を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

茨城県取手市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		13.33	9.87	10.29	9.89	7.28
 実質収支額		3.99	3.97	5.41	3.63	3.54
 実質単年度収支		1.11	▲ 3.49	1.80	▲ 1.90	▲ 2.65

分析欄

実質収支比率は、令和元年度においては3.54%であった。これは、分子となる実質収支が18百万円の減（形式収支30百万円の増、翌年度に繰り越す財源48百万円の増）、分母となる標準財政規模が75百万円の増（標準税収入額93百万円の減、普通交付税473百万円の増、臨時財政対策債305百万円の減）となり、前年度と比較すると0.09ポイント減少となった。

財政調整基金残高は、近年10%前後と低い割合で推移してきたところであるが、令和元年度は前年度と比較して2.61ポイント減少の7.28%となり、さらに数値が悪化した。

実質単年度収支については、令和元年度には前年度と比較して0.75ポイント減少の▲2.65%と2年連続のマイナスとなった。これは、前年度に続き市内大手企業の業績の下落による法人市民税の大幅な減収に伴い、財源手当として財政調整基金を取り崩したためである。

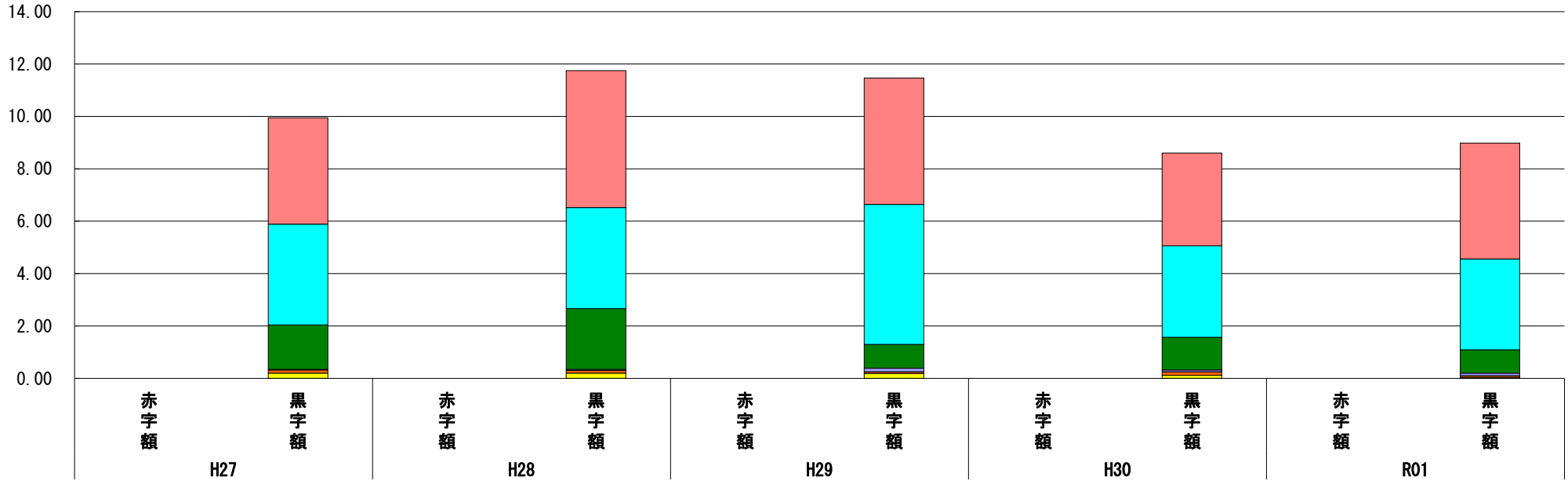
今後、収納率の向上、市有財産の処分等により歳入を確保するとともに、さらなる歳出の抑制に努め、将来を見据えた財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

茨城県取手市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
取手市国民健康保険事業特別会計		4.06	5.23	4.83	3.54	4.42
一般会計		3.85	3.86	5.34	3.49	3.47
取手市介護保険特別会計		1.70	2.32	0.91	1.25	0.89
取手市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.14	0.07	0.10
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		0.12	0.10	0.06	0.13	0.06
取手市競輪事業特別会計		0.20	0.20	0.19	0.12	0.04
取手地方公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

一般会計及び特別会計を含めた連結赤字比率の合計については黒字であり、令和元年度の比率は9.01%で、前年度の黒字8.63%と比較すると、0.38ポイントの増加となった。
国民健康保険事業特別会計については、平成21年度までは赤字であったが、平成22年度より黒字に転じている。平成22年度以降は、すべての会計が黒字になっており、財政の健全化が保持されている。

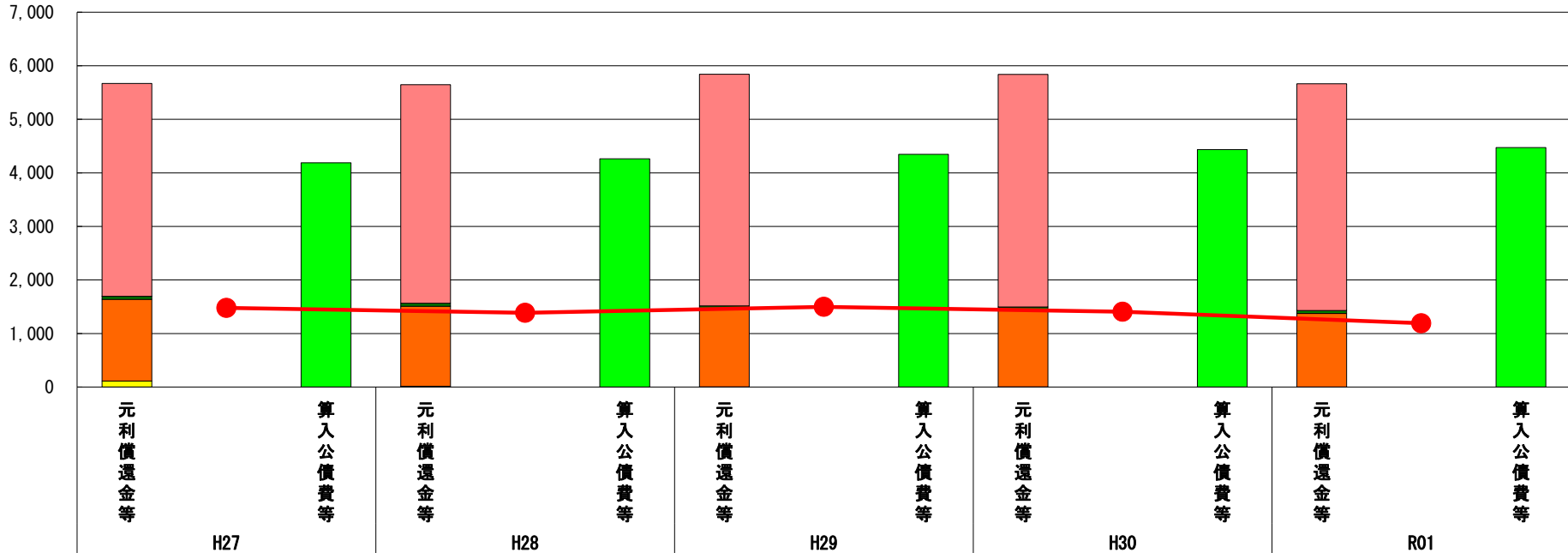
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,974	4,083	4,327	4,346	4,237
	減債基金積立不足算定額※2		2	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		53	53	53	53	53
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,527	1,497	1,459	1,439	1,375
	債務負担行為に基づく支出額		112	14	3	2	0
	一時借入金の利子		0	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,189	4,262	4,345	4,434	4,473
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,479	1,385	1,497	1,406	1,192

分析欄

元利償還金等(A)については、平成30年度と比較すると175百万円の減になっている。これは、元利償還金が、平成20年度に借入れた取手駅東口多目的広場用地取得事業債の償還が終了となったことなどにより109百万円減となったことや、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が64百万円の減となったことが主な要因である。

一方、算入公債費等(B)については、平成30年度と比較すると39百万円の増になっている。これは、道路橋りょう費及び下水道費の減に伴い、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が31百万円の減となったものの、臨時財政対策債及び合併特例債の償還額の増に伴い災害復旧等に係る基準財政需要額が69百万円増になったことなどが要因である。

元利償還金等(A)の合計が175百万円減少している上、元利償還金等から差し引くことのできる算入公債費等(B)が39百万円増加しているため、実質公債費比率の分子としては214百万円の減となった。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		240	1,545	1,506	1,326	967
	減債基金積立相当額		279	331	384	437	489

分析欄

平成25年度以降、満期一括償還の県債は発行していない。今後も将来の償還財源の計画的な確保を図っていく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

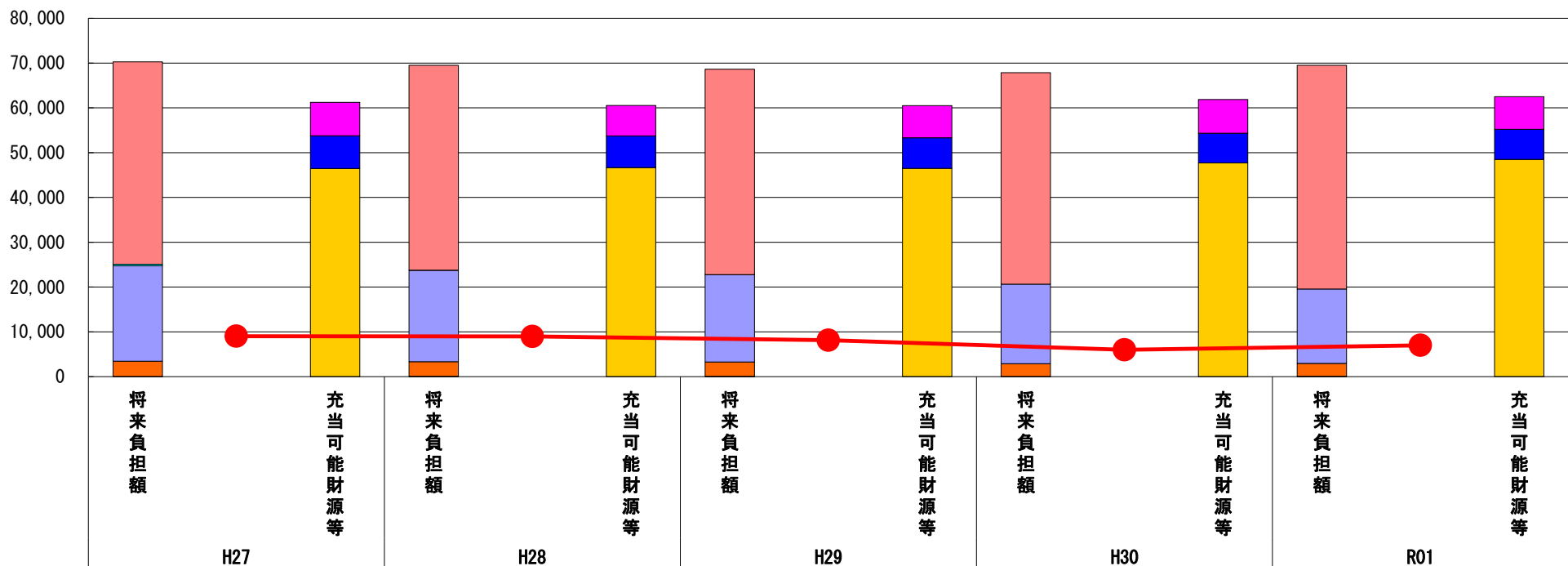
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		45,187	45,725	45,867	47,211	49,928
	債務負担行為に基づく支出予定額		356	5	2	0	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		21,288	20,426	19,512	17,750	16,622
	退職手当負担見込額		3,419	3,304	3,222	2,878	2,914
	設立法人等の負債額等負担見込額		23	44	39	19	34
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,451	6,787	7,170	7,505	7,291
	充当可能特定歳入		7,334	7,069	6,845	6,628	6,721
	基準財政需要額算入見込額		46,462	46,673	46,493	47,728	48,488
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,026	8,974	8,134	5,997	6,999

分析欄

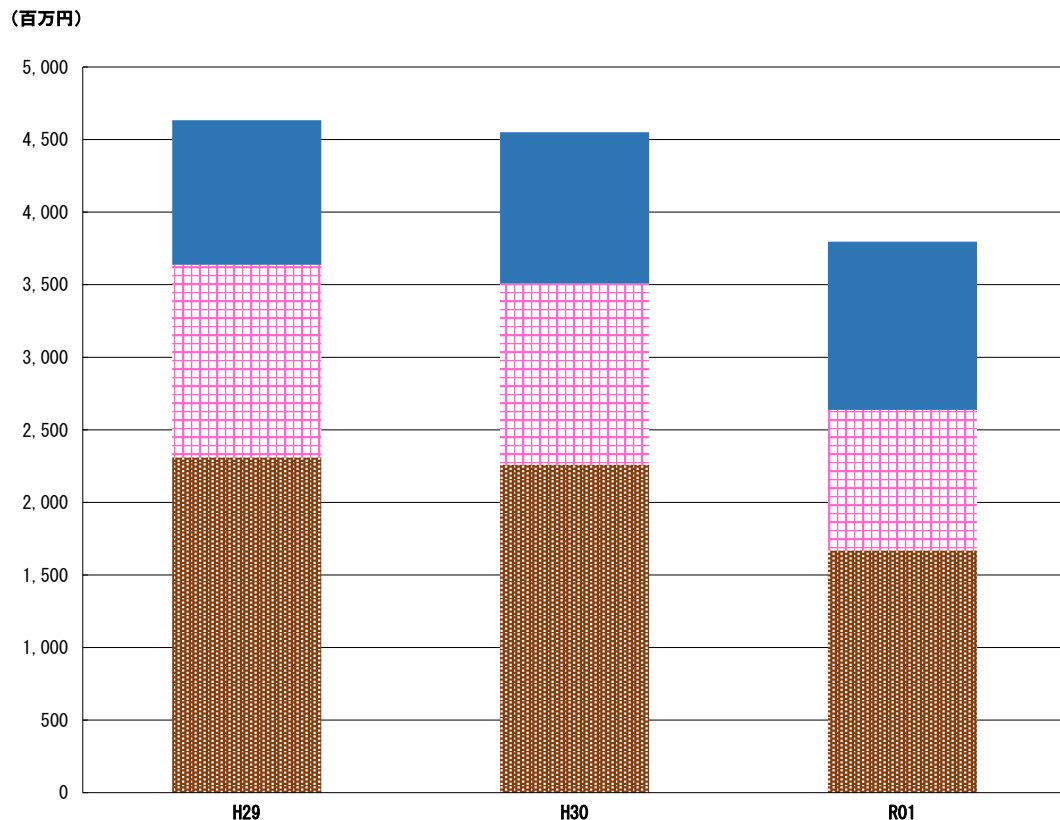
将来負担額 (A) について、平成30年度と比較すると1,640百万円の増になっている。これは、組合等負担見込額が減少（対前年度比1,128百万円の減）したものの、一般会計に係る地方債の現在高が学校教育施設等整備事業債や緊急防災・減災事業債などの発行により増加（対前年度比2,717百万円の増）したことが主な要因である。

また、充当可能財源等 (B) については、平成30年度と比較すると639百万円の増になっている。これは、充当可能基金現在高が減少（対前年度比214百万円の減）したものの、基準財政需要額算入見込額が増加（対前年度比760百万円の増）したことが主な要因である。

将来負担額 (A) の合計が1,640百万円増加し、そこから差し引くことのできる充当可能財源 (B) の合計も639百万円増加したが、将来負担額 (A) の合計の増加分が大きいため、将来負担比率の分子としては、対前年度比で1,002百万円の増加となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,311	2,261	1,670
減債基金		1,326	1,247	967
その他特定目的基金		996	1,043	1,159
公共施設整備基金		446	516	469
地域福祉基金		250	251	251
ふるさと取手応援基金		99	111	238
学校施設整備基金		100	68	103
みどりの基金		81	77	73
基金残高合計		4,633	4,551	3,796

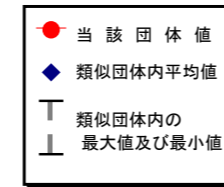
令和元年度	茨城県取手市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 令和元年度は寄附金の増加により「ふるさと取手応援基金」が127百万円の増、学校施設の老朽化対策に活用するための積み立てにより「学校施設整備基金」が35百万円増となったが、一方で法人市民税の大幅な減収に対応するための取崩し等により「財政調整基金」が591百万円の減、公債費の償還に対応するため「減債基金」の取崩しにより280百万円の減、公共施設の老朽化対策等への充当により「公共施設整備基金」が47百万円の減となったため、積立金現在高全体で755百万円の減となった。</p> <p>(今後の方針) 法人市民税の先行きの不透明さや、公債費の増加傾向、老朽化の進む施設の改修等への充当の増加を考慮すると、基金残高の急激な増加は見込めないが、少しずつでも積み増しができるよう努めていく。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 主な要因として法人市民税の大幅な減収に対応するための取崩し等により591百万円の減。</p> <p>(今後の方針) 生産年齢人口の減少により個人市民税が伸び悩んでいること、法人市民税の先行きを見通すことが難しいことから、急激な基金残高の増加は見込めない状況にあるが、標準財政規模の10%を確保するよう努めている。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 公債費の償還に対応するための取崩しにより280百万円の減。</p> <p>(今後の方針) 満期一括償還が平成29年度で終了したことにより大きな取り崩しは見込まれないが、合併特別債及び臨時財政対策債により公債費は増加しているため、今後は基金残高が緩やかに減少することが見込まれる。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途) 公共施設整備基金：文化施設、社会福祉施設、その他の公共施設を円滑かつ効率的に整備することにより、市民の生活環境の向上を図り、健康で文化的なまちづくりを促進。 みどりの基金：広く市民その他の積極的な参加と協力により、緑の保全と緑化の推進及び啓発を図り、健康で快適な生活環境づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>(増減理由) 公共施設整備基金：取手庁舎議会棟大会議室改修工事100万円、取手駅西口エスカレーター改修工事9.5百万円、宮ノ前ふれあい公園改修工事7.9百万円、藤代スポーツセンター体育館給水ポンプ改修工事6百万、中谷津1号・新町2号ポンプ改修工事4.8百万円を充当したことによる増 ふるさと取手応援基金：未来を担う子どもたちを応援する事業などに48百万円充当したものの、ふるさと取手応援寄附金の寄付額175百万円を積み立てたことによる増</p> <p>(今後の方針) 市の所有施設は昭和40年代から50年代に整備されたものが多いことから、近年、公共施設整備基金や学校施設整備基金については、老朽化の進む施設の改修等への充当の増加に伴い、基金残高は減少傾向にある。当面はこうした厳しい状況が続くことが見込まれるが、基金残高の確保に努める。</p>	

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

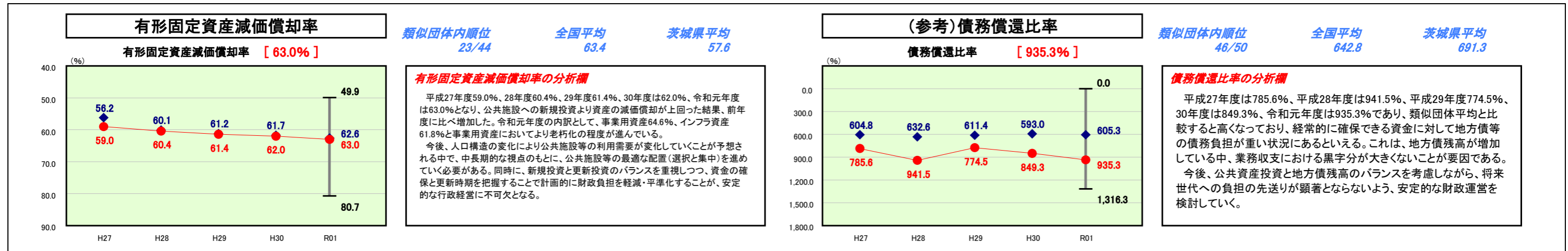
令和元年度

茨城県取手市

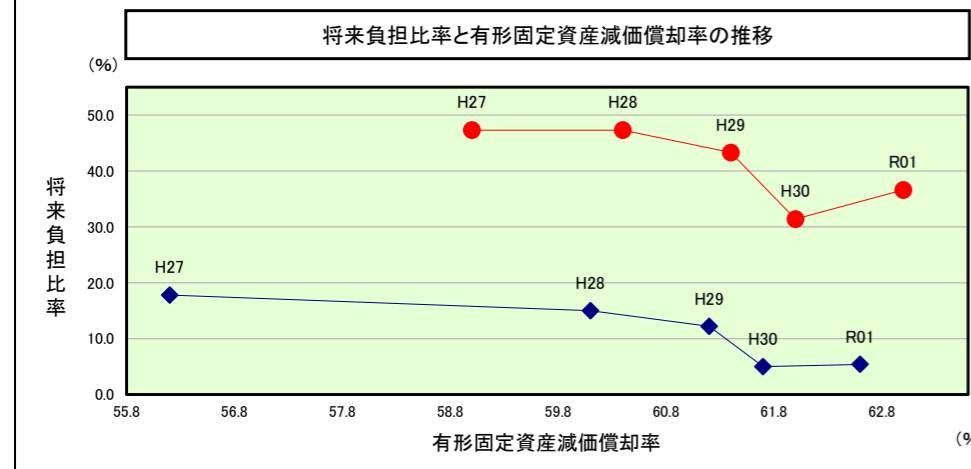
人口	107,097 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	105,328 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	69.94 km ²	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	42,775,189 千円	将来負担比率	36.6 %
歳出総額	41,885,944 千円	市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3
実質収支	812,344 千円	(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3
標準財政規模	22,942,160 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

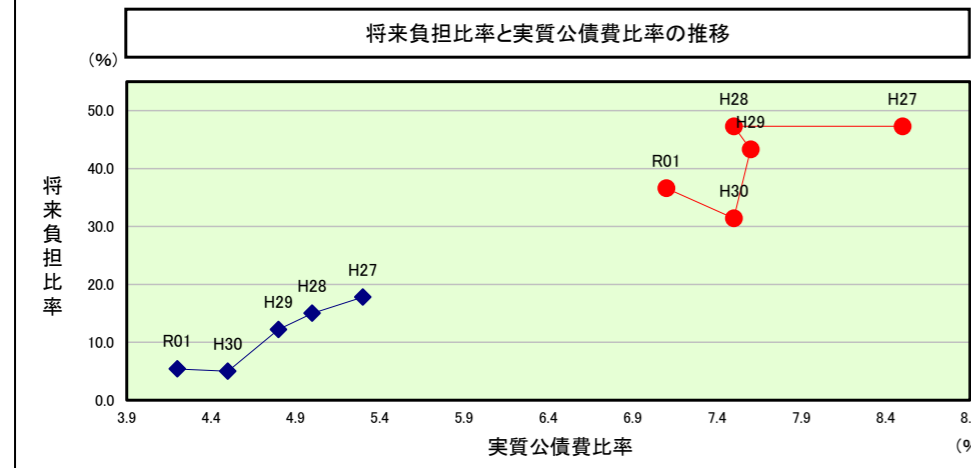
将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体平均と比較して高くなっており、対前年度比較でもいずれも増加している。令和元年度については、将来負担額のうち組合等負担見込額は減となったものの、地方債残高や退職手当負担見込額等の増により、分子となる将来負担額合計が増となった。一方で、臨時財政対策債や標準収入等については減となったが、普通交付税が大幅に増となったことから、分母全体でも増となった。結果的に、分子・分母の値ともに増となったが、分子の増が分母の増を大幅に上回ったことから将来負担比率も大きく増加することとなった。

なお、将来負担比率が類似団体平均と比較して特に高くなっている要因としては、区画整理事業や小中学校の大規模改造等の公共資産への投資を行っており、将来世代が便益を享受する資産を形成する一方で、財源としている地方債残高が増加しているためである。さらに、公共施設全体として老朽化の程度が進んでおり、そのための改修を実施するなど将来世代への負担も増加しているといえる。今後は、中長期的に経年での推移のバランスを注視し、健全な財政運営を進めていく。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	47.3	47.3	43.3	31.4	36.6
	有形固定資産減価償却率	59.0	60.4	61.4	62.0	63.0
類似団体内平均値	将来負担比率	17.8	15.0	12.2	5.0	5.4
	有形固定資産減価償却率	56.2	60.1	61.2	61.7	62.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに、類似団体平均と比較して高くなっているが、実質公債費比率については対前年度比較でもやや低下している。これは、大規模事業の償還終了により公債費充当一般財源が減となったことや一部事務組合への負担金が減となったことによるものである。

今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等に係る総点検を行い、財政の健全化に努めるとともに、適正な事業の選択・実施による地方債発行、償還年限の見直し等を行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図る。

(参考)

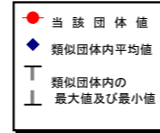
	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	47.3	47.3	43.3	31.4	36.6
	実質公債費比率	8.5	7.5	7.6	7.5	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	17.8	15.0	12.2	5.0	5.4
	実質公債費比率	5.3	5.0	4.8	4.5	4.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

茨城県取手市

人口	107,097人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	105,328人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	69.94km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	42,775,189千円	将来負担比率	36.6%
歳出総額	41,885,944千円	市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3
実質収支	812,344千円	(年度毎)	R01 III-3
標準財政規模	22,942,160千円		
地方債現在高	49,928,392千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



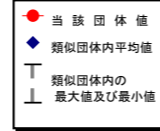
施設情報の分析欄
 類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所である。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、有形固定資産減価償却率がH30からR11にかけて大きく低下している。これは、子育て環境の整備のため、令和元年度に老朽化した吉田保育所と舟山保育所を統合し、東部子育て支援センターの機能を合わせた井野なないろ保育所・地域子育て支援センターを新しく設置したためである。これに伴い、一人当たり面積も増加し、類似団体平均を上回ることとなった。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き、子育て環境の整備に積極的に取り組んでいく。
 また、類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、公営住宅である。これは、公営住宅の多くが、昭和40年代から50年代にかけて建設されており、全施設が築40年を経過しているためである。
 現在、木造の住宅は、老朽化が著しいため、入居者の募集を停止しており、現入居者が退去し次第、取り壊す方針を決定している。
 プレキャストコンクリート造の住宅は、平成28年度から令和2年度にかけて屋根・外壁の改修を含めた長寿命化計画を策定しており、計画的な予防保全の考え方にに基づき、維持管理・耐久性の向上等の改善を実施していき、使用を継続していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

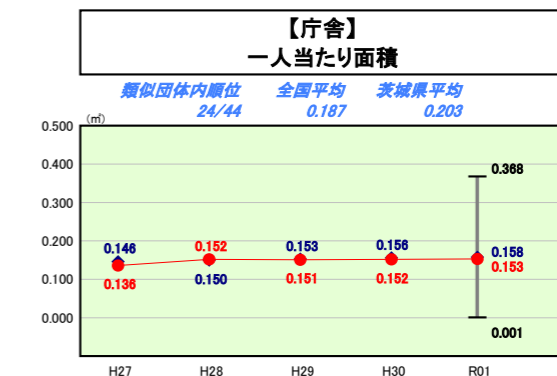
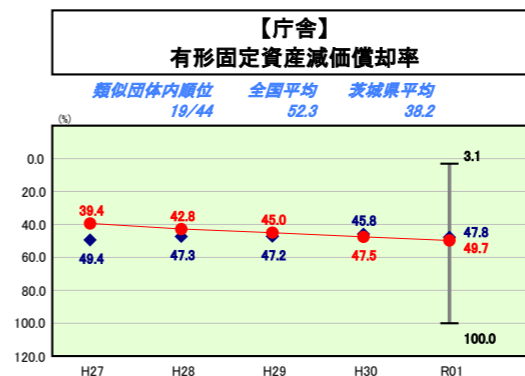
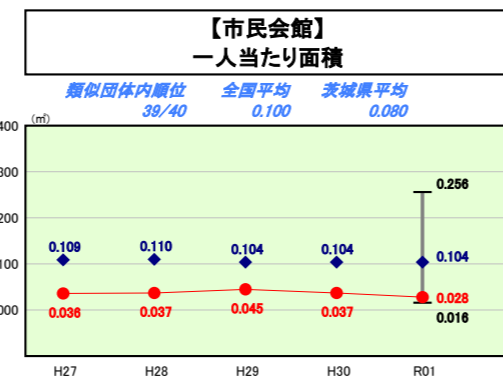
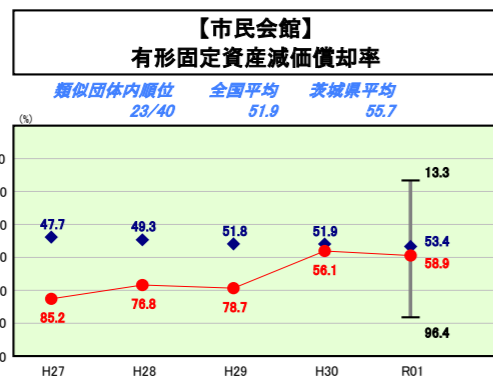
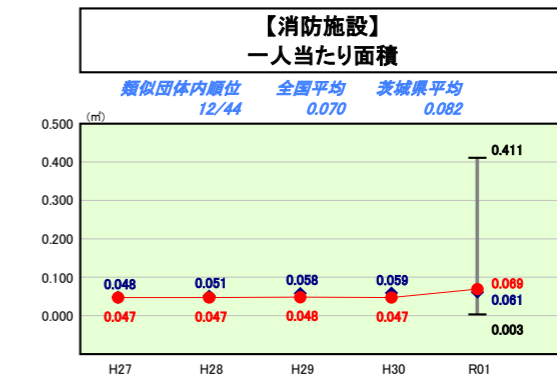
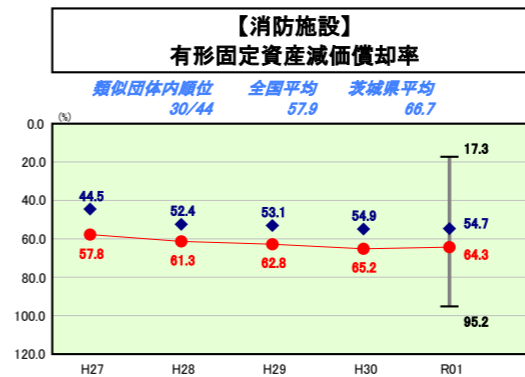
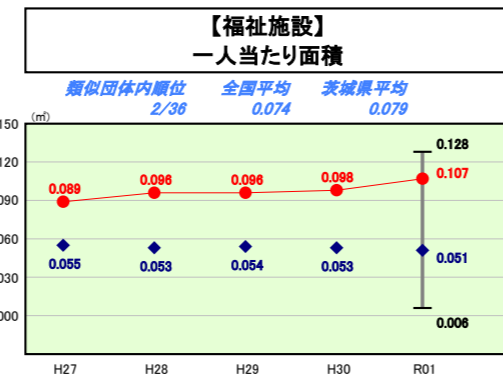
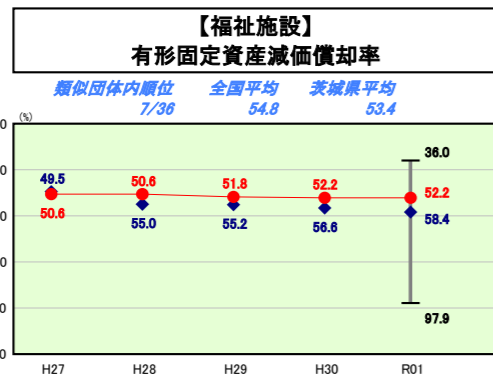
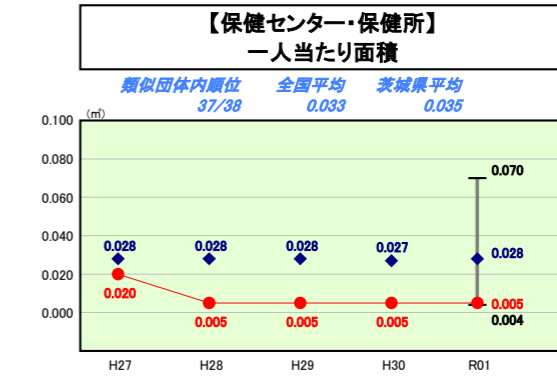
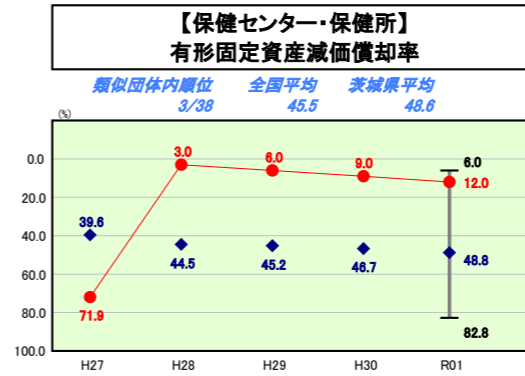
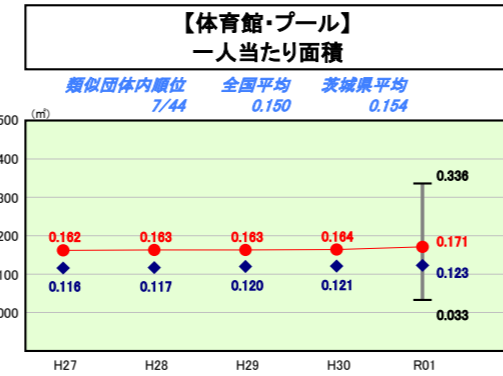
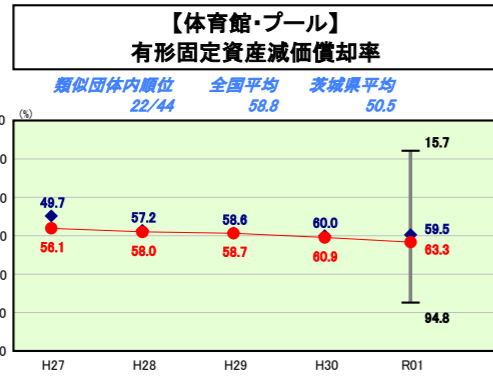
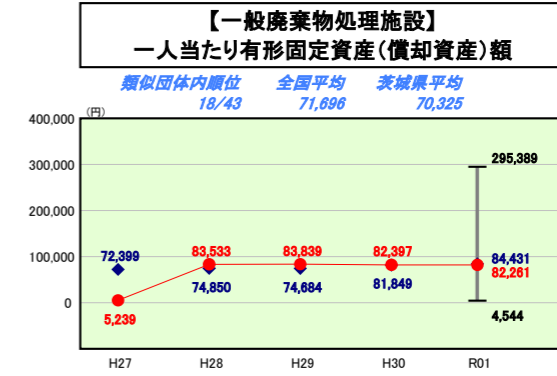
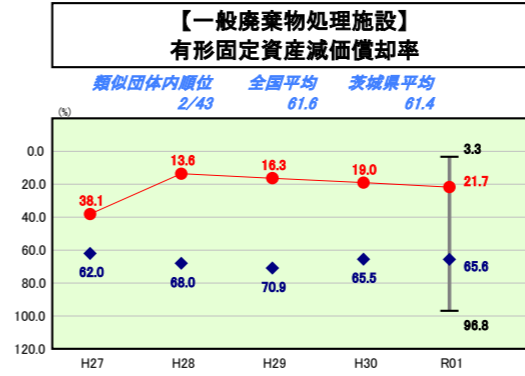
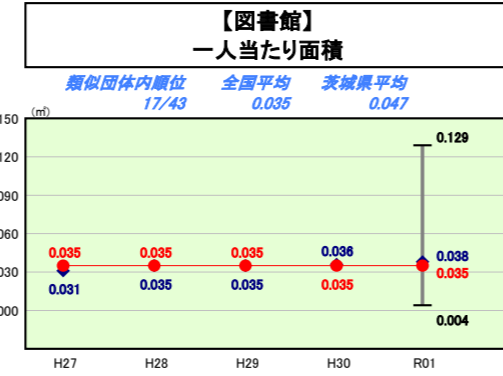
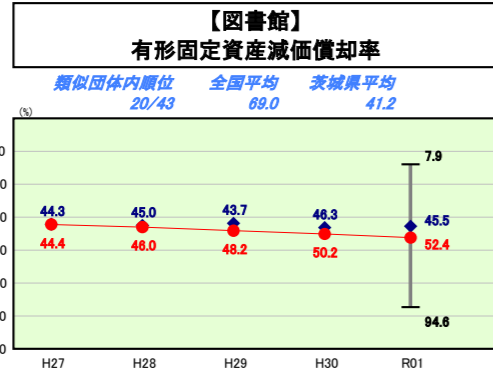
令和元年度

茨城県取手市

人口	107,097人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	105,328人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	69.94km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	42,775,189千円	将来負担比率	36.6%
歳出総額	41,885,944千円	市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3
実質収支	812,344千円	(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3
標準財政規模	22,942,160千円		
地方債現在高	49,928,392千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、保健センターであり、他の施設に関しては同程度の水準となっている。
 一般廃棄物処理施設については、一部事務組合である常総地方広域市町村圏事務組合が平成28年度より連結対象となった。また、主な施設である常総環境センターが老朽化のため建て替えを実施し、平成24年7月に竣工した比較的新しい施設であるため数値が低くなっている。
 保健センターについては、平成27年度に既存の2施設を統合して、取手駅前の新設の複合施設へ移転したことにより減価償却率が低下した。また、平成28年度には旧施設のうち1施設を売却、もう1施設の所管替えを行い、未利用資産の効率的活用に向けている。
 公共施設等については、平成28年度に策定した「取手市公共施設等総合管理計画」に基づき、今後も長期的視点で更新・維持管理等を行っていく。